

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第130期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 南 雲 忠 信

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 藤 原 英 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 藤 原 英 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第128期中	第129期中	第130期中	第128期	第129期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	181,963	189,722	201,260	401,718	419,789
経常利益 (百万円)	2,734	3,402	4,033	17,258	17,114
中間(当期)純利益 (百万円)	1,487	719	13,363	10,331	11,322
純資産額 (百万円)	118,014	126,852	157,362	127,832	136,312
総資産額 (百万円)	425,735	423,368	450,913	429,350	432,717
1株当たり純資産額 (円)	344.75	370.65	459.97	373.23	398.24
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.34	2.10	39.06	29.95	32.95
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.7	30.0	34.9	29.8	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,174	9,113	14,166	25,892	33,609
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,272	△11,210	△12,623	△21,234	△24,237
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,501	△589	△3,595	△4,749	△12,007
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	13,206	13,827	12,151	16,473	13,836
従業員数 (人)	13,116	13,487	14,077	13,264	13,464

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第128期中	第129期中	第130期中	第128期	第129期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	113,217	118,090	135,926	234,230	255,029
経常利益 (百万円)	5,897	6,728	6,583	11,876	11,723
中間(当期)純利益 (百万円)	4,123	3,380	3,716	8,073	6,970
資本金 (百万円)	38,909	38,909	38,909	38,909	38,909
発行済株式総数 (千株)	342,598	342,598	342,598	342,598	342,598
純資産額 (百万円)	134,510	142,551	157,151	140,956	146,875
総資産額 (百万円)	297,468	301,212	323,842	312,572	325,124
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	0.00	0.00	4.00	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	45.2	47.3	48.5	45.1	45.2
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	4,754 [—]	4,733 [514]	5,185 [556]	4,638 [—]	5,091 [578]

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
タイヤ事業	10,177
M B 事業	3,580
全社（共通）	320
合計	14,077

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 MBはマルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略である。

(2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数（人）	5,185 (556)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員である。

3 臨時従業員には、季節工及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国の経済は、一部において設備投資の増加や個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調を示し、いわゆる踊り場の状況を脱却しつつある。しかしながら世界的な原油をはじめとした原材料価格の高騰など、懸念材料も多く、依然として景気の先行きは不透明のまま推移した。

一方、タイヤ業界を取り巻く環境については、需要は海外を中心に拡大したものの、天然ゴム価格は高値を続け、加えて原油価格高騰の影響を受け石油化学品（合成ゴム、カーボンブラックなど）の価格も上昇するなど厳しい状況が続いた。さらに、国内外の企業間の競争も一層厳しくなっている。

このような状況のもとで当社グループは、長期展望「グランドデザイン」の方針に沿って、「良いモノを、安く、タイムリーに」を製造業の基本と考え、魅力ある高機能商品の投入、成長の基盤となるアジアでの生産拠点の拡大を進め、国内外の販売体制および技術力の強化を図るなど積極的な活動を推進している。また原材料価格の高騰に対応して徹底的なコスト削減、収益改善に努めるなどの内部改善を進め、企業基盤の強化に取り組んだ。しかしながら、原材料価格高騰が自助努力で吸収できる範囲を超えたことから、昨年来、国内外において製品価格の値上げを実施してきた。

この結果、連結決算は、売上高は2,012億60百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は47億86百万円（同10.7%増）、経常利益は40億33百万円（同18.5%増）、中間純利益は133億63百万円（同126億44百万円増）となった。

一方、単独決算については、売上高は1,359億26百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は64億91百万円（同3.8%増）、経常利益は65億83百万円（同2.2%減）、中間純利益は37億16百万円（同9.9%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

①タイヤ事業

売上高は、1,456億69百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は37億12百万円（同5.7%増）となった。

2005年より当社の新しいグローバル・フラッグシップ・ブランドとして「ADVAN（アドバン）」の全世界展開をスタートさせた。

新車用タイヤは、国内外の新車販売が伸長して自動車生産台数が増加し、また積極的な営業活動を推進したことにより、販売量・売上高ともに前年同期を上回った。

国内市販用タイヤは3年ぶりに乗用車用スタッドレスタイヤの新商品として、温度によってさまざまに変化する路面の状態に合わせ機能する“温度対応”コンセプトをプラスした「ice GUARD BLACK（アイスガード・ブラック）」を発売したほか、前期に発売した「DNA S.drive（ディー・エヌ・エー・エス・ドライブ）」の品揃えを充実させるなど積極的な販売施策を展開した結果、販売量は前年同期を上回り、市場地位の向上を果たした。加えて高騰する原材料価格のうち自助努力を超えた部分の一部を販売価格に反映させたこともあり、売上高は前年同期を上回った。

海外市場用タイヤは、当社のグローバル・フラッグシップ・ブランド「ADVAN（アドバン）」の世

界展開の第一弾商品として、スポーツ系フラッグシップタイヤ「ADVAN Sport (アドバン・スポーツ)」及び、次世代SUV向けタイヤ「ADVAN S.T. (アドバン・エス・ティー)」を主要国向けに発売を開始したほか、ファミリーユースを対象とした「A.drive (エー・ドライブ)」を発売するなど、積極的な拡販活動と国ごとの綿密なマーケティング活動等を実施した結果、欧米、アジアを中心に各地域とも順調に推移し、販売量・売上高ともに前年同期を大きく上回った。

海外事業については、世界的な需要の拡大に対応すべく、アジアにおいて、引続き生産能力の増強を進めている。中国における乗用車用タイヤの生産拠点である「杭州横浜タイヤ」は2004年9月に生産能力を倍増させた。加えてタイにおいても、増加しつつあるトラック・バス用タイヤの需要に対応するため、工場建設を進めてきたが2005年4月より操業を開始した。さらにタイにおける乗用車用、ライトトラック用タイヤの生産も決定し、2006年11月からの生産開始を予定している。また、「ヨコハマタイヤ フィリピン」も順調に推移しており、現生産能力の倍増となる年間700万本体制に向け、引続き乗用車用タイヤの生産拡大を図っていく。

米国のタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ・コーポレーション」はヨコハマブランドタイヤの拡販および新販路開拓の結果、販売量・売上高とも前年同期を上回り、大幅な収益改善を果たした。

②MB事業 [MB：「マルチプル・ビジネス (多角化し、拡大する事業) の略」]

売上高は、555億91百万円 (前年同期比2.3%増) で、営業利益は10億90百万円 (同36.3%増) となった。

各販路において積極的な販売活動を推進した結果、自動車用関連ホースや自動車用シーリング材および複層ガラス用シーリング材などの建築市場向け新商品は順調に推移した。また、コンベヤベルトは、好調な鉄鋼メーカー向けや海外の資源開発需要の取り込みなどの積極的な販売活動の結果、順調に推移した。しかしながら土木関連商品は公共投資の減少などの影響を受け、低調に推移した。

ゴルフ用品は、市場で高い評価を受けているドライバー、初代「DUO (デュオ)」シリーズを、2005年1月にモデルチェンジを行った新商品「DUO 2 (デュオ ツー)」を発売し、9月には新しいユーティリティクラブ「ZOOM CX (ズーム シーエックス)」を発売するなど各種販売施策を展開したが、国内クラブ需要の縮小傾向が続いており、売上高は前年同期を下回った。

航空部品は、ボーイング社向け化粧室ユニットが本年度から本格的な納入が開始され、また次期新幹線用床材の受注も拡大し、売上高は前年同期を上回った。

海外事業については、米国ホース生産会社「サスラバー」、及びホースアッセンブリーとシーリング材生産・販売会社「YHアメリカ」は、米国並びに日系自動車メーカー向けに順調に生産・販売を行っており、シーリング材においては新規の米国自動車メーカーへの納入も開始した。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

①日本

タイヤ事業は、新車用、国内市販用とも積極的な営業活動を推進した結果、順調に推移し増収となった。また、MB事業でも、土木関連商品及びゴルフ用品は需要減少の影響を受けて低調に推移したが、自動車用関連ホース及び自動車用シーリング材等での積極的な販売活動により、増収となった。

その結果、売上高は1,534億8百万円 (前年同期比4.7%増)、営業利益は40億77百万円 (同44.4%増) となった。

②北米

米国経済は、雇用情勢の改善や個人消費の増加等、景気は着実に回復基調を示した。

このような状況のもと、米国のタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ・コーポレーション」をはじめとして、工業品生産販売会社「YHアメリカ」及び加国のタイヤ販売会社「ヨコハマタイヤ（カナダ）」等が増収となった。

その結果、売上高は382億57百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は10億68百万円（同34.3%増）となった。

③その他

アジアを中心に引続き景気の回復が続いており、比国のタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ フィリピン」は順調に推移し、豪国のタイヤ販売会社「ヨコハマタイヤ オーストラリア」も順調に売上を伸ばした。

その結果、売上高は95億95百万円（前年同期比7.8%増）となったが、本年度4月より操業を開始したタイのタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング（タイ）」において創業費が発生したことにより営業利益は95百万円（同80.6%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、121億51百万円（前期末比12.2%減）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、141億66百万円（前年同期比55.4%増）となった。これは主として、法人税等の支払額を19億98百万円計上したこと等の減少要因があったが、税金等調整前中間純利益を36億62百万円、資金の支出を伴わない減価償却費を97億14百万円計上したこと等の増加要因によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、126億23百万円（前年同期比12.6%増）となった。これは主として、有形固定資産の取得により127億40百万円を支出したこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動における資金の減少は、35億95百万円（前年同期比30億6百万円減）となった。これは主として、配当金の支払等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ事業	104,042	+4.7
M B 事業	41,391	+2.0
合 計	145,434	+4.0

(注) 1 金額は、販売価格を基礎として算出した。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社は、一部を除いてすべて見込生産である。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ事業	145,669	+7.6
M B 事業	55,591	+2.3
合 計	201,260	+6.1

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発は、会社の基盤技術に関する研究開発活動を研究本部が、直接商品に係る研究開発活動をタイヤ・MB事業の技術部門が担当している。

世界的な技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することで、お客様に満足いただくべく努力を重ねている。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、71億75百万円である。

事業の種類別セグメントの研究活動を示すと、次のとおりである。

(1) 研究本部

新素材開発・シミュレーション技術開発・分析解析技術開発・環境対応技術開発・IT応用技術開発を中心に技術の先端に挑戦している。研究開発費の金額は、6億85百万円である。

(2) タイヤ事業

安全性と環境保護を念頭に置き、お客様のニーズの多様化に応えるべく横浜ゴムらしい高性能商品開発に向け、素材の複合化と高度なシミュレーション技術を駆使した研究開発活動を行っている。

その成果として、新グローバル・フラッグシップ・ブランド「ADVAN」の第一弾商品として「ADVAN Sport」と「ADVAN S. T.」の日本国内発売を開始した。

「ADVAN Sport」は300km/h以上の超高速域でも安定した走行性を発揮することを目指して開発した商品であり、温度依存性の低いトレッドコンパウンドを開発採用した。このため低温のウエットから高温になる高速巡航までグリップ力の変化を最小限に抑制する。更にトレッドパターンのアウト側に大きなブロック、イン側に小さなブロックを配置した非対称のトレッドパターンとすることで運動性能と快適性能を両立し高次元でのトータルバランスを実現した。既に英ベントレー・モーターズ社の「コンチネンタルGT(最高速318km/h)」20インチモデルに独占装着されている。

また、「ADVAN S. T.」は次世代SUV向けタイヤとして、将来的な車両の低重心化に伴うハイパワー化に対応するため、市販用SUVタイヤで初のYレンジ(最高速300km/hまで対応)仕様とし、SUVの重量を支えながらスポーツカーにも匹敵するハイスピードでの走行を可能にしている。加えて、高い運動性能を保ちながら静粛性にも配慮したW字型方向性トレッドパターンを採用している。コンパウンドには温度依存性の低い「ADVAN S. T.」専用コンパウンドを採用し、低温から高温までのグリップ力変化を限りなく抑えた。すでにポルシェ車専用チューナーである「ゲンバラ」が手がけた「カイエン」の22インチモデルに装着されている。

一方、従来の乗用車用スタッドレスタイヤ「ice GUARD」に、温度によってさまざまに変化する路面の状態にあわせて機能する“温度対応”コンセプトをプラスした「ice GUARD BLACK(アイスガード・ブラック)」を開発上市した。「ice GUARD BLACK」は、従来品「ice GUARD」のダブル吸水ゴムをさらに進化させた「ブラック吸水ゴム」を採用した。「ブラック吸水ゴム」は、従来の吸水バルーンに比べ大きさと外膜の強度を向上し、吸水効率と剛性を高めながらエッジ効果を付加した「パワー吸水バルーン」、形状を改良し吸水パワーを高めた「吸水カーボンII」、タイヤのしなやかさを保ち路面に密着させる「ブラックポリマー」を配合した新コンパウンドである。氷が乾いている低温域のアイスバーンでは、タイヤのしなやかさを保ちながらエッジ効果を発

揮し、氷表面の水膜が厚くなる0℃付近のアイスバーンでは、水膜を強力に吸水しタイヤを路面に密着させる。さらにドライ路面では、優れた剛性力がタイヤをしっかりと支えるよう設計した。また、氷上路面だけでなく、様々な冬路面で優れたグリップ力と走行安定性を実現する新トレッドパターンを採用した。研究開発費の金額は、46億47百万円である。

(3) MB事業

お客様の満足と環境保護を念頭に置いて幅広い高機能商品群を展開し、次世代の新規事業を目指したアプローチを積極的に行っている。

工業資材事業では、海底油田設備や船に係留するために使う空気充填式のゴム製「グローブイ（水深20m用）」を上市した。現在の主流品よりも軽量であり、メンテナンスおよび船の損傷防止に優れている。また、原油を輸送するために使う「フランジプロテクター装着型マリンホースSeaFlex SuperStream」を開発上市した。流体抗力低減・端部損傷防止、長寿命化と安全性、浮力低下防止等に優れている。

航空部品事業では、車両用床材として、従来品に比べ、より低振動・防音性能を有するハニカム床材を、中国市場向け新幹線で9編成受注、今後51編成分の需要が見込まれている。

ホース配管事業では、建機用の高圧ホースをはじめ、自動車用ホースから樹脂ホースまで需要は非常に好調で活況を呈している中、フロン代替CO₂冷媒カーエアコン用配管系の開発など環境対応商品の開発が順調に進んでいる。

ハマタイト事業では、今後膜厚管理が必要になる防水材において、低比重かつ作業性良好なNewU-8000と同時に、添加するだけで立ち上がり部にも使用できる添加剤YM-800Tも上市した。現在、当社の防水材の主力商品として前年比大幅増の販売が期待できる。

MB事業開発センターでは、MB各事業部の将来的新商品の開発支援と、情報エレクトロニクス、環境関連及び新エネルギー分野の新商品開発を推進している。

スポーツ事業では、ゴルフを科学的に解析し、斬新な新商品の開発を行っている。構えやすくストロークしやすいパター「T PUTTER」、チップインを狙える新発想ランニング・ウェッジ「R35 wedge」、やさしく攻めるを可能としたユーティリティ・クラブ「zoom 320 CX」等を上市した。研究開発費の金額は、18億42百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	342,598,162	342,598,162	東京、大阪、名古屋各証券取引所 (市場第1部)	—
計	342,598,162	342,598,162	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日	—	342,598	—	38,909	—	31,952

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	27,951	8.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	26,671	7.78
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	20,171	5.89
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	17,318	5.05
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	13,000	3.79
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	12,062	3.52
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	9,902	2.89
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	7,812	2.28
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	7,600	2.22
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	6,548	1.91
計	—	149,036	43.50

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 487,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 36,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 340,017,000	340,017	—
単元未満株式	普通株式 2,058,162	—	—
発行済株式総数	342,598,162	—	—
総株主の議決権	—	340,017	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14,000株(議決権14個)および200株含まれている。

2 単元未満株式には、(株)山川機械製作所所有の相互保有株式150株、愛宕精工(株)所有の相互保有株式75株および当社所有の自己株式39株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5-36-11	487,000	—	487,000	0.14
(相互保有株式) 株式会社山川機械製作所	神奈川県平塚市東八幡 5-8-5	24,000	—	24,000	0.01
(相互保有株式) 愛宕精工株式会社	神奈川県平塚市田村4-21 -18	12,000	—	12,000	0.00
計	—	523,000	—	523,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	443	449	483	503	508	560
最低(円)	403	410	444	459	460	490

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		13,853		12,160		13,859	
2 受取手形及び売掛金	※1	88,744		90,222		104,435	
3 たな卸資産		71,053		72,123		62,450	
4 その他		14,762		17,428		13,411	
5 貸倒引当金		△2,044		△2,076		△2,277	
流動資産合計		186,370	44.0	189,858	42.1	191,880	44.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		52,502		53,647		52,272	
2 機械装置 及び運搬具		53,242		60,041		54,488	
3 土地		33,190		33,018		32,954	
4 その他		14,648		15,355		19,288	
有形固定資産合計	※1,2	153,583		162,062		159,004	
(2) 無形固定資産		4,339		3,765		4,009	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※3	60,865		76,561		59,750	
2 その他		20,131		20,595		19,910	
3 貸倒引当金		△1,922		△1,929		△1,836	
投資その他の資産合計		79,074		95,227		77,824	
固定資産合計		236,997	56.0	261,054	57.9	240,837	55.7
資産合計		423,368	100.0	450,913	100.0	432,717	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		60,050		66,648		66,356	
2 コマーシャル ペーパー		2,000		—		—	
3 短期借入金	※1	92,576		82,638		80,306	
4 その他	※3	32,044		33,126		39,194	
流動負債合計		186,671	44.1	182,414	40.5	185,857	43.0
II 固定負債							
1 社債		30,000		30,000		30,000	
2 長期借入金	※1	41,490		41,945		41,451	
3 退職給付引当金		20,879		20,370		20,685	
4 役員退職慰労引当金		368		427		400	
5 その他		14,243		15,049		14,788	
固定負債合計		106,982	25.2	107,793	23.9	107,326	24.8
負債合計		293,654	69.3	290,207	64.4	293,183	67.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,860	0.7	3,343	0.7	3,221	0.7
(資本の部)							
I 資本金		38,909	9.2	38,909	8.6	38,909	9.0
II 資本剰余金		31,892	7.5	31,952	7.1	31,952	7.4
III 利益剰余金		41,645	9.8	61,719	13.7	51,934	12.0
IV その他有価証券 評価差額金		23,995	5.7	33,765	7.5	23,598	5.4
V 為替換算調整勘定		△9,479	△2.2	△8,816	△2.0	△9,942	△2.3
VI 自己株式		△111	△0.0	△168	△0.0	△138	△0.0
資本合計		126,852	30.0	157,362	34.9	136,312	31.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		423,368	100.0	450,913	100.0	432,717	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			189,722	100.0		201,260	100.0		419,789	100.0	
II 売上原価			129,820	68.4		139,855	69.5		284,368	67.7	
売上総利益			59,902	31.6		61,405	30.5		135,420	32.3	
III 販売費及び一般管理費	※1		55,576	29.3		56,618	28.1		114,465	27.3	
営業利益			4,325	2.3		4,786	2.4		20,955	5.0	
IV 営業外収益											
1 受取利息			72			122			228		
2 受取配当金			409			516			701		
3 為替差益			230			104			164		
4 その他			1,323	2,034	1.1	1,019	1,763	0.9	2,319	3,413	0.8
V 営業外費用											
1 支払利息			965			1,079			1,948		
2 その他			1,992	2,958	1.6	1,436	2,515	1.3	5,306	7,254	1.7
経常利益				3,402	1.8		4,033	2.0		17,114	4.1
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		—			—			219		
2 投資有価証券売却益			129	129	0.1	—	—	0.0	1,636	1,855	0.4
VII 特別損失											
1 固定資産廃棄売却損	※3		348			242			657		
2 減損損失	※4		—			128			—		
3 投資有価証券評価損			370			—			359		
4 たな卸資産評価損			1,106			—			1,106		
5 退職給付費用			252	2,078	1.1	—	371	0.2	509	2,632	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益				1,454	0.8		3,662	1.8		16,337	3.9
法人税、住民税 及び事業税			2,264			808			4,390		
法人税等調整額			△1,606	657	0.4	△10,556	△9,748	△4.8	215	4,605	1.1
少数株主利益				76	0.0		47	0.0		409	0.1
中間(当期)純利益				719	0.4		13,363	6.6		11,322	2.7

③ 【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			31,892		31,952		31,892
II 資本剰余金増加高							
1 合併による増加高		—	—	—	—	60	60
III 資本剰余金中間 期末(期末)残高			31,892		31,952		31,952
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			43,866		51,934		43,866
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		719	719	13,363	13,363	11,322	11,322
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		2,738		2,737		2,738	
2 役員賞与		76		45		76	
3 連結範囲の変更等 による減少高		3		9		1	
4 合併による減少高		—		—		60	
5 海外連結子会社の会計 基準変更による減少高	※1	122		785		122	
6 米国年金会計基準 に基づく減少高	※2	—	2,940	—	3,577	255	3,254
IV 利益剰余金中間 期末(期末)残高			41,645		61,719		51,934

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,454	3,662	16,337
減価償却費		9,442	9,714	19,616
減損損失		—	128	—
固定資産売却益		—	—	△219
固定資産廃棄売却損		348	242	657
投資有価証券売却益		△129	—	△1,636
投資有価証券評価損		370	—	359
退職給付費用		252	—	509
受取利息及び受取配当金		△481	△639	△929
支払利息		965	1,079	1,948
為替差損益		△46	△505	95
売上債権の増減額		14,063	15,037	△1,596
仕入債務の増減額		△3,066	△94	3,088
たな卸資産の増減額		△7,104	△8,367	1,165
その他		△2,627	△3,739	1,328
小計		13,441	16,519	40,725
利息及び配当金の受取額		588	663	1,002
利息の支払額		△971	△1,017	△1,950
法人税等の支払額		△3,944	△1,998	△6,167
営業活動による キャッシュ・フロー		9,113	14,166	33,609
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		16	15	18
有形固定資産の取得に よる支出		△11,924	△12,740	△26,493
有形固定資産の売却に よる収入		807	324	773
無形固定資産の取得に よる支出		△340	△187	△769
投資有価証券の取得に よる支出		△102	△157	△410
貸付けによる支出		△194	△135	△199
貸付金の回収による収入		303	229	334
その他		224	26	2,509
投資活動による キャッシュ・フロー		△11,210	△12,623	△24,237

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△3,089	1,193	△18,280
コマーシャルペーパーの 純増減額		△7,000	—	△9,000
長期借入れによる収入		19,146	3,458	26,026
長期借入金の返済に よる支出		△2,889	△3,470	△5,976
有価証券消費貸借契約による 担保金受入高		—	—	2,010
有価証券消費貸借契約による 担保金返還額		△4,004	△2,010	△4,004
自己株式の取得による支出		△21	△29	△49
配当金の支払額		△2,730	△2,736	△2,732
財務活動による キャッシュ・フロー		△589	△3,595	△12,007
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		16	259	△8
V 現金及び現金同等物 の減少額		△2,669	△1,793	△2,643
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		16,473	13,836	16,473
VII 連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の影響額		23	108	5
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		13,827	12,151	13,836

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 176社 非連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 ・ヨコハマタイヤコーポレーション ・ヨコハマタイヤ東京販売(株) ・横浜ハイデックス(株) 他</p> <p>(2) 当中間連結会計期間の連結子会社の変動は、次のとおりである。</p> <p>(増加) (有)タイヤガーデン徳島西等3社 (新規設立等による増加)</p> <p>(減少) ヨコハマ三重興産(株)等5社 (合併等による減少)</p> <p>(3) (株)ヨコハマテクノリサーチ等非連結子会社19社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の数 一社 関連会社の数 2社 関連会社名 ・GTYタイヤカンパニー ・ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社19社及び関連会社高崎金属(株)等60社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外した。</p> <p>(3) 持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 164社 非連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 ・ヨコハマタイヤコーポレーション ・ヨコハマタイヤ東京販売(株) ・横浜ゴムMBE(株) 他</p> <p>(2) 当中間連結会計期間の連結子会社の変動は、次のとおりである。</p> <p>(増加) YOKOHAMA RUBBER (THAILAND)CO., LTD. 等3社 (重要性の増加及び新規設立による増加)</p> <p>(減少) ハイデックス東京(株)等5社 (合併等による減少)</p> <p>(3) (株)ヨコハマテクノリサーチ等非連結子会社21社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社21社及び関連会社高崎金属(株)等58社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外した。</p> <p>(3) 持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 166社 非連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次のとおりである。</p> <p>(増加) (有)タイヤガーデン徳島西等4社 (新規設立等による増加)</p> <p>(減少) ヨコハマハイデックス(株)等16社 (合併等による減少)</p> <p>(3) (株)ヨコハマテクノリサーチ等非連結子会社22社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社22社及び関連会社高崎金属(株)等58社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外した。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(ロ)無形固定資産 主として定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、当社の会計基準変更時差異については、適用初年度に保有株式の一部を退職給付信託に拠出し、一括償却している。 また、連結子会社の会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理している。 当社の会計基準変更時差異については、適用初年度に保有株式の一部を退職給付信託に拠出し、一括償却している。 また、連結子会社の会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 米国子会社の会計処理基準 米国子会社は、米国で一般に認められた会計処理基準を採用している。このうち当社が採用している会計処理基準と相違している主なものは次のとおりである。</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 後入先出法による低価法。</p> <p>(ロ) 有形固定資産の減価償却方法 見積耐用年数による定額法。</p> <p>(ハ) 退職年金制度 外部拠出による確定給付制度を採用しており、年金費用は年金数理計算に基づき計上している。</p> <p>(ニ) 退職後福利厚生制度 従業員の退職後福利厚生に係る給付費用については、財務会計基準書に従って給付費用の総額を見積り、従業員の役務提供期間で配分している。なお、新基準採用時における未認識移行債務は20年間で定額償却している。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 米国子会社の会計処理基準 同 左</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(ロ) 有形固定資産の減価償却方法 同 左</p> <p>(ハ) 退職年金制度 同 左</p> <p>(ニ) 退職後福利厚生制度 同 左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 米国子会社の会計処理基準 同 左</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(ロ) 有形固定資産の減価償却方法 同 左</p> <p>(ハ) 退職年金制度 同 左</p> <p>(ニ) 退職後福利厚生制度 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 キャピタル・リースについては、固定資産及び支払債務に計上している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税及び地方消費税の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <hr/>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>6 会計処理の変更 (1)固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は128百万円減少している。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <hr/>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
注(1) ※1 担保資産及び担保付債務	注(1) ※1 担保資産及び担保付債務	注(1) ※1 担保資産及び担保付債務
(1) 工場財団	(1) 工場財団	(1) 工場財団
建物及び構築物 17,192 百万円 機械装置等 38,469 土地 4,243 計 59,905	建物及び構築物 16,925 百万円 機械装置等 36,785 土地 4,243 計 57,954	建物及び構築物 17,008 百万円 機械装置等 37,488 土地 4,243 計 58,739
以上は、次の債務の担保に供している。 長期借入金(一年内返済分を含む) 12,111 百万円 非連結子会社の借入金 62	以上は、次の債務の担保に供している。 長期借入金(一年内返済分を含む) 13,759 百万円 非連結子会社の借入金 21	以上は、次の債務の担保に供している。 長期借入金(一年内返済分を含む) 14,067 百万円 非連結子会社の借入金 40
(2) その他	(2) その他	(2) その他
建物及び構築物 7,693 百万円 土地 10,043 その他 3 計 17,740	受取手形 448 百万円 建物及び構築物 6,816 土地 7,168 その他 25 計 14,459	受取手形 541 百万円 建物及び構築物 6,688 土地 8,230 その他 29 計 15,490
以上は、次の債務の担保に供している。 短期借入金 1,093 百万円 長期借入金(一年内返済分を含む) 4,118 計 5,211	以上は、次の債務の担保に供している。 短期借入金 1,314 百万円 長期借入金(一年内返済分を含む) 3,019 計 4,333	以上は、次の債務の担保に供している。 短期借入金 1,305 百万円 長期借入金(一年内返済分を含む) 3,480 計 4,785
※2 有形固定資産の減価償却 累計額 339,137 百万円	※2 有形固定資産の減価償却 累計額 350,143 百万円	※2 有形固定資産の減価償却 累計額 335,445 百万円
※3 _____	※3 _____	※3 投資有価証券には消費貸借契約により貸し付けている有価証券2,430百万円が含まれており、その担保として受け入れた2,010百万円は流動負債の「その他」に含めて表示している。

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>注(2) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <p>ヨコハマラバー 129 百万円 (タイ)CO., LTD 従業員(住宅資金) 1 <hr/>計 130</p>	<p>注(2) 保証債務 従業員の住宅資金借入1百万円に対し、債務保証を行っている。</p>	<p>注(2) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <p>ヨコハマラバー 110 百万円 (タイ)CO., LTD 従業員(住宅資金) 1 <hr/>計 111</p>
<p>注(3) 受取手形割引高 334 百万円 受取手形裏書譲渡高 419</p>	<p>注(3) 受取手形割引高 168 百万円 受取手形裏書譲渡高 85</p>	<p>注(3) 受取手形割引高 247 百万円 受取手形裏書譲渡高 233</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
<p>注(1)</p> <p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は下記の とおりである。</p> <table data-bbox="180 465 552 656"> <tr><td>販売手数料</td><td>3,393 百万円</td></tr> <tr><td>運賃及び保管費</td><td>11,013</td></tr> <tr><td>宣伝費及び払販費</td><td>8,285</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>14,827</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,113</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,386</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 主として当社の建物及び機械 装置の廃棄損である。</p> <p>※4 _____</p>	販売手数料	3,393 百万円	運賃及び保管費	11,013	宣伝費及び払販費	8,285	従業員給料手当	14,827	退職給付費用	1,113	減価償却費	1,386	<p>注(1)</p> <p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は下記の とおりである。</p> <table data-bbox="600 465 971 656"> <tr><td>販売手数料</td><td>5,182 百万円</td></tr> <tr><td>運賃及び保管費</td><td>11,480</td></tr> <tr><td>宣伝費及び払販費</td><td>6,895</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>14,956</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,338</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 主として当社の機械装置及び 工具器具備品の廃棄損であ る。</p> <p>※4 当社グループは、当社につい ては事業部門別、連結子会社 については会社単位ごとに、 資産をグルーピングしている。 また、当中間連結会計期間に おいて、遊休地15件の帳簿価 額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失 (128百万円)として特別損 失に計上した。 なお、回収可能価額は正味売 却価額により測定しており、 固定資産税評価額を基に算定 している。</p>	販売手数料	5,182 百万円	運賃及び保管費	11,480	宣伝費及び払販費	6,895	従業員給料手当	14,956	退職給付費用	1,000	減価償却費	1,338	<p>注(1)</p> <p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は下記の とおりである。</p> <table data-bbox="1019 465 1391 685"> <tr><td>販売手数料</td><td>8,029 百万円</td></tr> <tr><td>運賃及び保管費</td><td>22,840</td></tr> <tr><td>宣伝費及び払販費</td><td>17,756</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>262</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>29,763</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,059</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,819</td></tr> </table> <p>※2 主として当社及び連結子会社 の土地売却益である。</p> <p>※3 主として当社の建物及び機械 装置の廃棄損である。</p> <p>※4 _____</p>	販売手数料	8,029 百万円	運賃及び保管費	22,840	宣伝費及び払販費	17,756	貸倒引当金繰入額	262	従業員給料手当	29,763	退職給付費用	2,059	減価償却費	2,819
販売手数料	3,393 百万円																																							
運賃及び保管費	11,013																																							
宣伝費及び払販費	8,285																																							
従業員給料手当	14,827																																							
退職給付費用	1,113																																							
減価償却費	1,386																																							
販売手数料	5,182 百万円																																							
運賃及び保管費	11,480																																							
宣伝費及び払販費	6,895																																							
従業員給料手当	14,956																																							
退職給付費用	1,000																																							
減価償却費	1,338																																							
販売手数料	8,029 百万円																																							
運賃及び保管費	22,840																																							
宣伝費及び払販費	17,756																																							
貸倒引当金繰入額	262																																							
従業員給料手当	29,763																																							
退職給付費用	2,059																																							
減価償却費	2,819																																							

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 国際会計基準第17号に基づく ものである。</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 国際会計基準第19号、21号に 基づくものである。</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 国際会計基準第17号に基づく ものである。</p> <p>※2 米国財務会計基準書第87号に 基づくものである。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>注(1) 現金及び現金同等物の中 間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 13,853 百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △25</p> <hr/> <p>現金及び現金 同等物 13,827</p>	<p>注(1) 現金及び現金同等物の中 間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 12,160 百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △8</p> <hr/> <p>現金及び現金 同等物 12,151</p>	<p>注(1) 現金及び現金同等物の期 末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 13,859 百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △23</p> <hr/> <p>現金及び現金 同等物 13,836</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,187</td> <td>925</td> <td>2,262</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>3,180</td> <td>1,899</td> <td>1,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,368</td> <td>2,825</td> <td>3,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,002 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>637 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>637</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,465 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,867</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	3,187	925	2,262	その他の有形固定資産	3,180	1,899	1,280	合計	6,368	2,825	3,543	一年内	1,002 百万円	一年超	2,540	合計	3,543	支払リース料	637 百万円	減価償却費相当額	637	一年内	1,465 百万円	一年超	3,401	合計	4,867	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,139</td> <td>1,077</td> <td>2,062</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,477</td> <td>1,351</td> <td>1,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,617</td> <td>2,428</td> <td>3,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>848 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>544 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>544</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,162 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	3,139	1,077	2,062	その他の有形固定資産	2,477	1,351	1,126	合計	5,617	2,428	3,188	一年内	848 百万円	一年超	2,340	合計	3,188	支払リース料	544 百万円	減価償却費相当額	544	一年内	1,162 百万円	一年超	4,432	合計	5,594	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,078</td> <td>978</td> <td>2,099</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,986</td> <td>1,843</td> <td>1,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,064</td> <td>2,822</td> <td>3,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>906 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,335</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,182 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,187 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,358</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	3,078	978	2,099	その他の有形固定資産	2,986	1,843	1,142	合計	6,064	2,822	3,242	一年内	906 百万円	一年超	2,335	合計	3,242	支払リース料	1,182 百万円	減価償却費相当額	1,182	一年内	1,187 百万円	一年超	4,171	合計	5,358
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
機械装置及び運搬具	3,187	925	2,262																																																																																															
その他の有形固定資産	3,180	1,899	1,280																																																																																															
合計	6,368	2,825	3,543																																																																																															
一年内	1,002 百万円																																																																																																	
一年超	2,540																																																																																																	
合計	3,543																																																																																																	
支払リース料	637 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	637																																																																																																	
一年内	1,465 百万円																																																																																																	
一年超	3,401																																																																																																	
合計	4,867																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
機械装置及び運搬具	3,139	1,077	2,062																																																																																															
その他の有形固定資産	2,477	1,351	1,126																																																																																															
合計	5,617	2,428	3,188																																																																																															
一年内	848 百万円																																																																																																	
一年超	2,340																																																																																																	
合計	3,188																																																																																																	
支払リース料	544 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	544																																																																																																	
一年内	1,162 百万円																																																																																																	
一年超	4,432																																																																																																	
合計	5,594																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
機械装置及び運搬具	3,078	978	2,099																																																																																															
その他の有形固定資産	2,986	1,843	1,142																																																																																															
合計	6,064	2,822	3,242																																																																																															
一年内	906 百万円																																																																																																	
一年超	2,335																																																																																																	
合計	3,242																																																																																																	
支払リース料	1,182 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,182																																																																																																	
一年内	1,187 百万円																																																																																																	
一年超	4,171																																																																																																	
合計	5,358																																																																																																	

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	15,028	55,266	40,238
合計	15,028	55,266	40,238

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,907

II 当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,493	71,096	56,602
合計	14,493	71,096	56,602

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	4,044

Ⅲ 前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,427	54,003	39,575
合計	14,427	54,003	39,575

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,050

(デリバティブ取引関係)

I 前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売 建			
	ユーロ	3,540	3,638	△97
	米ドル	2,724	2,740	△16
	カナダ・ドル	926	973	△47
	オーストラリア・ドル	546	561	△15
	イギリス・ポンド	301	305	△4
	シンガポール・ドル	144	150	△6
金利	スワップ取引			
	受取変動・支払固定	5	0	0
合計		—	—	△188

(注) 当社は、輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、為替予約取引を利用しているが、その残高は輸出入取引の額を超えないようにとの方針を採っている。

また、連結子会社は、借入金の支払利息を低減する目的で金利スワップ取引を利用している。

これらデリバティブの取引に係る契約業務は、当社及び連結子会社の経理担当部門が行っており、デリバティブ取引額は、実需額の範囲内とする方針で、リスク管理している。

II 当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売 建			
	米ドル	2,543	2,585	△ 42
	ユーロ	2,249	2,272	△ 22
	カナダ・ドル	861	912	△ 50
	オーストラリア・ドル	679	707	△ 27
金利	イギリス・ポンド	442	446	△ 4
	スワップ取引			
	受取変動・支払固定	69	△ 1	△ 1
合計		—	—	△ 149

(注) 当社は、輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、為替予約取引を利用しているが、その残高は輸出入取引の額を超えないようにとの方針を採っている。

また、連結子会社は、借入金の支払利息を低減する目的で金利スワップ取引を利用している。

これらデリバティブの取引に係る契約業務は、当社及び連結子会社の経理担当部門が行っており、デリバティブ取引額は、実需額の範囲内とする方針で、リスク管理している。

Ⅲ 前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売 建			
	ユーロ	3,659	3,731	△ 72
	米ドル	2,228	2,278	△ 49
	オーストラリア・ドル	759	783	△ 23
	カナダ・ドル	363	377	△ 14
	イギリス・ポンド	338	351	△ 12
	スイス・フラン	5	5	△ 0
金利	スワップ取引			
	受取変動・支払固定	73	△ 2	△ 2
合計		—	—	△ 175

(注) 当社は、輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、為替予約取引を利用しているが、その残高は輸出入取引の額を超えないようにとの方針を採っている。

また、連結子会社は、借入金の支払利息を低減する目的で金利スワップ取引を利用している。

これらデリバティブの取引に係る契約業務は、当社及び連結子会社の経理担当部門が行っており、デリバティブ取引額は、実需額の範囲内とする方針で、リスク管理している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	タイヤ (百万円)	MB (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	135,356	54,366	189,722	—	189,722
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	7,221	7,241	(7,241)	—
計	135,376	61,588	196,964	(7,241)	189,722
営業費用	131,864	60,787	192,651	(7,254)	185,397
営業利益	3,512	800	4,312	12	4,325

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	タイヤ (百万円)	MB (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	145,669	55,591	201,260	—	201,260
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	7,611	7,641	(7,641)	—
計	145,699	63,203	208,902	(7,641)	201,260
営業費用	141,986	62,112	204,099	(7,624)	196,474
営業利益	3,712	1,090	4,803	(16)	4,786

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	タイヤ (百万円)	MB (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	307,860	111,928	419,789	—	419,789
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	17,605	17,635	(17,635)	—
計	307,890	129,534	437,424	(17,635)	419,789
営業費用	289,713	126,757	416,470	(17,636)	398,833
営業利益	18,177	2,777	20,954	0	20,955

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるMBとしている。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	146,493	34,324	8,904	189,722	—	189,722
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,266	997	1,726	17,991	(17,991)	—
計	161,760	35,322	10,631	207,714	(17,991)	189,722
営業費用	158,936	34,526	10,140	203,603	(18,206)	185,397
営業利益	2,824	795	490	4,110	215	4,325

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	153,408	38,257	9,595	201,260	—	201,260
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,342	345	2,851	21,540	(21,540)	—
計	171,750	38,603	12,447	222,801	(21,540)	201,260
営業費用	167,673	37,534	12,352	217,560	(21,086)	196,474
営業利益	4,077	1,068	95	5,240	(454)	4,786

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	329,282	72,085	18,421	419,789	—	419,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,644	1,529	3,952	36,125	(36,125)	—
計	359,926	73,614	22,373	455,914	(36,125)	419,789
営業費用	342,590	71,509	21,293	435,393	(36,559)	398,833
営業利益	17,336	2,105	1,079	20,520	434	20,955

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……米国、カナダ

(2) その他……大洋州、欧州、アジア

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	35,707	30,436	66,143
II 連結売上高(百万円)			189,722
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.8	16.1	34.9

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	39,800	34,171	73,972
II 連結売上高(百万円)			201,260
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.8	17.0	36.8

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	75,651	64,918	140,570
II 連結売上高(百万円)			419,789
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.0	15.5	33.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米……米国、カナダ
 (2) その他……大洋州、欧州、アジア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 370円65銭	1株当たり純資産額 459円97銭	1株当たり純資産額 398円24銭
1株当たり中間純利益 2円10銭	1株当たり中間純利益 39円06銭	1株当たり当期純利益 32円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間連結損益計算書上の中間純利 益 719百万円	中間連結損益計算書上の中間純利 益 13,363百万円	連結損益計算書上の当期純利益 11,322百万円
普通株式に係る中間純利益 719百万円	普通株式に係る中間純利益 13,363百万円	普通株式に係る当期純利益 11,277百万円
普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳
該当事項はない。	該当事項はない。	役員賞与金 45百万円
普通株式の期中平均株式数 342,266,756株	普通株式の期中平均株式数 342,142,215株	普通株式の期中平均株式数 342,233,025株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>当社は、平成17年12月13日付で厚生労働省より確定拠出年金制度導入の承認を受けたことに伴い、平成18年1月1日付にて税制適格退職年金の契約を解約し、退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行する予定である。</p> <p>なお、この制度改訂に伴う影響額は、退職給付債務、年金資産の時価等未確定数値があり、合理的に見積もることが困難であるため記載していない。</p>	—————

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		331		538		401	
2 受取手形		2,439		6,036		5,313	
3 売掛金		67,910		69,559		86,110	
4 たな卸資産		30,081		33,019		31,153	
5 その他		6,438		9,686		7,287	
6 貸倒引当金		△0		△0		△0	
流動資産合計		107,201	35.6	118,840	36.7	130,266	40.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		22,749		23,597		23,775	
2 機械装置		37,482		38,726		39,059	
3 その他		24,796		26,073		25,782	
有形固定資産合計	※1,2	85,027		88,396		88,617	
(2) 無形固定資産		2,540		2,637		2,941	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		92,223		107,062		90,387	
2 長期貸付金		137		314		313	
3 その他		14,605		7,106		13,119	
4 貸倒引当金		△523		△516		△520	
投資その他の資産 合計		106,443		113,967		103,299	
固定資産合計		194,011	64.4	205,001	63.3	194,858	59.9
資産合計		301,212	100.0	323,842	100.0	325,124	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		11,139		15,157		15,023	
2 買掛金		28,176		34,035		31,737	
3 コマーシャル ペーパー		2,000		—		—	
4 短期借入金	※1	38,290		29,775		36,676	
5 未払法人税等		1,608		239		385	
6 その他	※3	19,031		20,327		31,279	
流動負債合計		100,246	33.3	99,535	30.8	115,103	35.4
II 固定負債							
1 社債		30,000		30,000		30,000	
2 長期借入金	※1	12,041		14,686		15,456	
3 退職給付引当金		15,747		16,118		16,461	
4 役員退職慰労引当金		319		364		347	
5 その他		306		5,984		880	
固定負債合計		58,415	19.4	67,154	20.7	63,146	19.4
負債合計		158,661	52.7	166,690	51.5	178,249	54.8
(資本の部)							
I 資本金		38,909	12.9	38,909	12.0	38,909	12.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		31,892		31,952		31,952	
資本剰余金合計		31,892	10.6	31,952	9.9	31,952	9.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金		8,653		8,778		8,778	
2 任意積立金		31,525		36,391		31,545	
3 中間(当期)未処分 利益		10,363		10,900		14,810	
利益剰余金合計		50,542	16.7	56,070	17.3	55,134	16.9
IV その他有価証券 評価差額金		21,318	7.1	30,387	9.4	21,018	6.5
V 自己株式		△111	△0.0	△168	△0.1	△138	△0.0
資本合計		142,551	47.3	157,151	48.5	146,875	45.2
負債及び資本合計		301,212	100.0	323,842	100.0	325,124	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			118,090	100.0		135,926	100.0		255,029	100.0
II 売上原価			85,967	72.8		102,102	75.1		188,688	74.0
売上総利益			32,122	27.2		33,824	24.9		66,341	26.0
III 販売費及び一般管理費			25,870	21.9		27,332	20.1		53,736	21.1
営業利益			6,251	5.3		6,491	4.8		12,604	4.9
IV 営業外収益	※1		1,346	1.1		1,197	0.8		1,784	0.7
V 営業外費用	※2		870	0.7		1,105	0.8		2,665	1.0
経常利益			6,728	5.7		6,583	4.8		11,723	4.6
VI 特別利益	※3		—	—		—	—		1,602	0.6
VII 特別損失	※4		1,723	1.5		229	0.1		1,936	0.7
税引前中間(当期) 純利益			5,004	4.2		6,354	4.7		11,389	4.5
法人税、住民税 及び事業税		1,476				28		1,438		
法人税等調整額		148	1,624	1.3	2,610	2,638	2.0	2,981	4,419	1.8
中間(当期)純利益			3,380	2.9		3,716	2.7		6,970	2.7
前期繰越利益			6,982			7,183			6,982	
合併による未処分 利益受入額			—			—			857	
中間(当期)未処分 利益			10,363			10,900			14,810	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法である。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び尾道工場の有形固定資産 定額法 ・上記以外の有形固定資産 定率法 <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 5年～50年 ・機械装置及び工具器具備品 2年～10年 <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左 <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同 左 <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ427百万円は中間貸借対照表上、流動負債「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ504百万円は中間貸借対照表上、流動負債「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>7. 会計処理の変更 (1) 固定資産の減損に係る 会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税引前中間純利益は42百万円減少している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>注(1)</p> <p>※1 担保資産 財団組成の 有形固定資産 59,905 百万円</p> <p>上記は下記債務の担保に供している。 長期借入金(一年内返済予定額を含む) 8,291 百万円 その他(関係会社の借入金) (3社) 3,882</p> <hr/> <p>計 12,173</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 278,688 百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>注(2)</p> <p>1. 保証債務 下記関係会社その他の銀行借入等に対する保証債務がある。 ヨコハマゴム・ファイナンス(株) 37,260 百万円 ヨコハマタイヤコーポレーション 13,584 ヨコハマコーポレーションオブノースアメリカ 10,207 浜ゴム不動産(株) 1,657 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 1,110 ヨコハマタイヤ(カナダ) INC. 927 ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ) 558 杭州横浜輪胎有限公司 432 ヨコハマラバー(タイ) CO., LTD 129 従業員(住宅資金) 1</p> <hr/> <p>計 65,869</p> <p>注(3) _____</p>	<p>注(1)</p> <p>※1 担保資産 財団組成の 有形固定資産 57,954 百万円</p> <p>上記は下記債務の担保に供している。 長期借入金(一年内返済予定額を含む) 6,738 百万円 その他(関係会社の借入金) (4社) 7,042</p> <hr/> <p>計 13,780</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 293,949 百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>注(2)</p> <p>1. 保証債務 下記関係会社その他の銀行借入等に対する保証債務がある。 ヨコハマゴム・ファイナンス(株) 25,540 百万円 ヨコハマタイヤコーポレーション 10,189 ヨコハマコーポレーションオブノースアメリカ 4,527 ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ) 2,564 杭州横浜輪胎有限公司 1,368 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 943 YHアメリカ INC. 810 ヨコハマタイヤ(カナダ) INC. 781 浜ゴム不動産(株) 468 ヨコハマラバー(タイ) CO., LTD 85 従業員(住宅資金) 1</p> <hr/> <p>計 47,280</p> <p>注(3) 売掛債権譲渡に伴う遡及義務額は、600百万円である。</p>	<p>注(1)</p> <p>※1 担保資産 財団組成の 有形固定資産 58,739 百万円</p> <p>上記は下記債務の担保に供している。 長期借入金(一年内返済予定額を含む) 7,383 百万円 その他(関係会社の借入金) (4社) 6,724</p> <hr/> <p>計 14,108</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 289,985 百万円</p> <p>※3 投資有価証券には消費貸借契約により貸し付けている有価証券2,430百万円が含まれており、その担保として受け入れた2,010百万円は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>注(2)</p> <p>1. 保証債務 下記関係会社その他の銀行借入等に対する保証債務がある。 ヨコハマゴム・ファイナンス(株) 30,700 百万円 ヨコハマタイヤコーポレーション 11,448 ヨコハマコーポレーションオブノースアメリカ 8,591 ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ) 1,714 杭州横浜輪胎有限公司 1,125 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 1,073 浜ゴム不動産(株) 977 ヨコハマタイヤ(カナダ) INC. 757 ヨコハマラバー(タイ) CO., LTD 110 従業員(住宅資金) 1</p> <hr/> <p>計 56,498</p> <p>注(3) 売掛債権譲渡に伴う遡及義務額は、570百万円である。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 13 百万円 受取配当金 635 為替差益 297	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 26 百万円 受取配当金 739 為替差益 156	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 32 百万円 受取配当金 1,037 為替差益 11
※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 225 百万円 社債利息 141	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 235 百万円 社債利息 141	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 479 百万円 社債利息 280
※3 特別利益のうち主なもの _____	※3 特別利益のうち主なもの _____	※3 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 67 百万円 主として土地の売却益である。 投資有価証券売却益 1,535
※4 特別損失のうち主なもの 固定資産廃棄売却損 251 百万円 主として建物、機械装置の廃棄 損である。 投資有価証券評価損 365 たな卸資産評価損 1,106	※4 特別損失のうち主なもの 固定資産廃棄売却損 186 百万円 主として機械装置、工具器具備 品の廃棄損である。	※4 特別損失のうち主なもの 固定資産廃棄売却損 474 百万円 主として機械装置、建物の廃棄 損である。 投資有価証券評価損 355 たな卸資産評価損 1,106
(減価償却実施額) 有形固定資産 6,125 百万円 無形固定資産 515	(減価償却実施額) 有形固定資産 6,339 百万円 無形固定資産 473	(減価償却実施額) 有形固定資産 13,219 百万円 無形固定資産 1,054

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,216</td> <td>382</td> <td>1,834</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,851</td> <td>1,010</td> <td>841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,068</td> <td>1,392</td> <td>2,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>627 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>377 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>377</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>148 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	2,216	382	1,834	その他の有形固定資産	1,851	1,010	841	合計	4,068	1,392	2,675	一年内	627 百万円	一年超	2,048	合計	2,675	支払リース料	377 百万円	減価償却費相当額	377	一年内	148 百万円	一年超	90	合計	238	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,312</td> <td>682</td> <td>1,629</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,824</td> <td>970</td> <td>854</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,136</td> <td>1,652</td> <td>2,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>613 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>372 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>372</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>93 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	2,312	682	1,629	その他の有形固定資産	1,824	970	854	合計	4,136	1,652	2,484	一年内	613 百万円	一年超	1,870	合計	2,484	支払リース料	372 百万円	減価償却費相当額	372	一年内	93 百万円	一年超	1	合計	95	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,216</td> <td>493</td> <td>1,723</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,826</td> <td>1,054</td> <td>771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,043</td> <td>1,547</td> <td>2,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>586 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>739 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>739</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>122 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	2,216	493	1,723	その他の有形固定資産	1,826	1,054	771	合計	4,043	1,547	2,495	一年内	586 百万円	一年超	1,908	合計	2,495	支払リース料	739 百万円	減価償却費相当額	739	一年内	122 百万円	一年超	34	合計	156
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
機械装置	2,216	382	1,834																																																																																															
その他の有形固定資産	1,851	1,010	841																																																																																															
合計	4,068	1,392	2,675																																																																																															
一年内	627 百万円																																																																																																	
一年超	2,048																																																																																																	
合計	2,675																																																																																																	
支払リース料	377 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	377																																																																																																	
一年内	148 百万円																																																																																																	
一年超	90																																																																																																	
合計	238																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
機械装置	2,312	682	1,629																																																																																															
その他の有形固定資産	1,824	970	854																																																																																															
合計	4,136	1,652	2,484																																																																																															
一年内	613 百万円																																																																																																	
一年超	1,870																																																																																																	
合計	2,484																																																																																																	
支払リース料	372 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	372																																																																																																	
一年内	93 百万円																																																																																																	
一年超	1																																																																																																	
合計	95																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
機械装置	2,216	493	1,723																																																																																															
その他の有形固定資産	1,826	1,054	771																																																																																															
合計	4,043	1,547	2,495																																																																																															
一年内	586 百万円																																																																																																	
一年超	1,908																																																																																																	
合計	2,495																																																																																																	
支払リース料	739 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	739																																																																																																	
一年内	122 百万円																																																																																																	
一年超	34																																																																																																	
合計	156																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	当社は、平成17年12月13日付で厚生労働省より確定拠出年金制度導入の承認を受けたことに伴い、平成18年1月1日付にて税制適格退職年金の契約を解約し、退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行する予定である。 なお、この制度改訂に伴う影響額は、退職給付債務、年金資産の時価等未確定数値があり、合理的に見積もることが困難であるため記載していない。	—————

(2) 【その他】

平成17年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,368百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・4円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成17年12月7日

(注)平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-----------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第129期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | | 平成17年4月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書
(普通社債) | | | 平成17年7月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊 佐 山	操	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	太 田	周 二	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	勝 彦	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	太田周二	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原勝彦	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林宏	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年1月1日付にて税制適格退職年金の契約を解約し、退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 伊 佐 山 操 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 太 田 周 二 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 勝 彦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第129期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、横浜ゴム株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	太田周二	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原勝彦	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林宏	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第130期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、横浜ゴム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年1月1日付にて税制適格退職年金の契約を解約し、退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。